（様式第１号）（第４第１項関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金　交付申請書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

　（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　年度において、信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業を別紙のとおり実施したいので、金　　　　　　　　　円を交付してください。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業メニュー | チェック欄（注） |
| １ | 長野県有機農業推進プラットフォーム先進活動支援事業 |  |
| ２ | 信州の環境にやさしい農産物認証取得チャレンジ・ステップアップ支援事業（推進事業） |  |
| ３ | 信州の環境にやさしい農産物認証取得チャレンジ・ステップアップ支援事業（認証取得支援） |  |

　（注）申請する事業へ○を記入すること。

添付書類

（全事業共通）

□　確認書（様式第１号　別紙１）

□　収支予算書（様式第１号　別紙２）

□　事業実施計画書（添付書類含む）

□　その他、実施内容ごとに別途定める書類

（事業１）

□　「長野県有機農業推進プラットフォーム先進活動支援事業実施主体構成員名簿」

（事業３）

□　取組主体の一覧

□　事業費の根拠資料

□　※該当がある場合のみ　「環境負荷低減事業活動実施計画」認定証の写し

（注１）上記書類の添付漏れがないことを確認の上、□に✓印を付して提出すること。

（注２）添付書類が、既に提出している書類の内容と重複する場合は、その部分について省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載することとする。

（様式第１号）別紙１

確　認　書

補助金名：信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業

|  |  |
| --- | --- |
| **確　認　項　目** | **チェック欄** |
| 本交付要綱で定める事業実施主体の要件を満たしています。  （本交付要綱別記３に取り組む場合、）別記３に定める取組主体の要件を満たしていることを確認しました。 |  |
| 申請事業は、国及び県が交付する他の補助金等の交付決定を受けた事業ではありません。 |  |
| 申請事業は、国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業ではありません。 |  |
| 申請事業は、宗教的活動に関する事業ではありません。 |  |
| 申請事業は、政治的活動に関する事業ではありません。 |  |
| 申請事業は、公序良俗に反する事業ではありません。 |  |

（私は、）信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金の交付申請に際し、上記全ての項目を確認しました。

確認年月日

代表者（確認者）氏名

（様式第１号）別紙２

収 支 予 算 書 （収 支 精 算 書）

１　収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算書  （本年度精算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比 較 増 減 | | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算書  （本年度精算額） | 前年度予算額  （本年度予算額） | 比 較 増 減 | | 備　　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（様式第２号）（第４第５項関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）交付決定前着手届

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

　（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　年度において実施を要望する、信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業について、下記の条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　条　件

（１）交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。

（２）交付決定を受けた交付金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。

（３）当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は　　　行わないこととします。

２　要望事業の名称

３　事前着手の理由

４　着手及び完了予定年月日

（様式第３号）（第５第１号関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）事業内容変更承認申請書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　年　　月　　日付け　　　指令　　　第　　　号で交付決定のあった　　　年度信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業を、下記のとおり変更実施したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　変更の理由

３　変更の内容

（１）事業内容

【当初計画】

【変更後】

（２）事業経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | （内　訳） | | 交付対象経費 |
| 支援金 | その他 |
| 当初計画 |  |  |  |  |
| 変更計画 |  |  |  |  |

（添付書類）

□　変更後事業実施計画書

□　変更後事業収支予算書（様式第１号　別紙２）

□　事業費の根拠資料（見積書、カタログ、会計規約　等）

（注１）様式第１号別紙２は（２）事業経費に変更がある場合に添付すること。

（注２）事業費の根拠資料は、新たに追加となる経費がある場合に添付すること。

（注３）上記必要書類の添付漏れがないことを確認の上、□に✓印を付して提出すること。

（様式第４号）（第５第２号関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）事業中止（廃止）承認申請書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

年　　月　　日付け　　　指令　　　第　　　号で交付決定のあった　　年度　信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業を、下記のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業中止（廃止）の理由

３　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  区分 | 計　　画 | | 事業中止（廃止）時の状況 | | | 備　考 |
| 事業費 | 補助金 | 事業費 | 補助金 | 進捗率 |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（様式第５号）（第５第３号関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）事業期間延長承認申請書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　　年　　月　　日付け　　　指令　　　第　　　号で交付決定のあった　　年度信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業の実施期間を、下記のとおり延長したいので承認してください。

記

１　事　業　名

２　事業が予定期間内に完了しない理由

３　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業  区分 | 計　　画 | | 月　日現在の出来高 | | | 備　考 |
| 事業費 | 補助金 | 事業費 | 補助金 | 進捗率 |  |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

４　事業期間延長後の完了予定年月日

（様式第６号）（第７関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）交付申請取下書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　年　　月　　日付け　　　指令　　　第　　　号で交付決定のあった　　年度信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業に係る交付申請を、下記の理由により取り下げます。

記

１　事　業　名

２　交付申請取り下げの理由

（様式第７号）（第８第１項関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）実績報告書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　年　　月　　日付け　　　指令　　　第　　　号で交付決定のあった　　年度信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業を別紙のとおり実施しました。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業メニュー | チェック欄（注） |
| １ | 長野県有機農業推進プラットフォーム先進活動支援事業 |  |
| ２ | 信州の環境にやさしい農産物認証取得チャレンジ・ステップアップ支援事業（推進事業） |  |
| ３ | 信州の環境にやさしい農産物認証取得チャレンジ・ステップアップ支援事業（認証取得支援） |  |

（注１）報告書を提出する事業へ○を記入すること。

添付書類

　□　収支精算書（様式第１号別紙２）

　□　実績報告書

□　事業費の根拠資料

（注）なお、軽微な変更があった場合は、容易に比較できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、以下の書類を添付すること。

様式第８号（第８第４項関係）

○○年度の消費税仕入控除税額相当額報告書

番　　　号

年　月　日

長野県知事　様

　（　　地域振興局長）

交付金事業者名

代表者氏名

　○年○月○日付け○○指令○○第○○号で交付決定通知のあった信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金について、信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金交付要綱第８第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年８月27日法律第179号）　　　第15条の交付金の額の確定額

　　（　　　年　月　日付け　　達　　第　　号による額の確定通知額）　金　　　　　円

２　交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　 　　　　　　 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　金　　　　　円

４　交付金返還相当額（３の金額から２の金額を減じて得た額） 金　　　　　円

（注）１　記載内容の確認のため、市町村別、事業実施主体別の内訳資料及び以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

（２）消費税確定申告書付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も

併せて提出すること）

（４）事業実施主体が消費税法（昭和63年法律第108号）第60条第４条に定める法人等で

ある場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

　　　２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

　　　３　添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

５　当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を事業実施主体　ごとに記載

　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載

すること。

６　当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　　　　　なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

　　 （１）免税事業者の場合は、交付金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

（２）新たに設立された法人であって、かつて免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

　　 （３）簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　 （４）事業実施主体が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

　　　３　添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

（様式第９号）（第９関係）

信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金

（　　　　　　　　　事業）交付請求書

番号

　年　月　日

　長野県知事　様

（　　地域振興局長）

住　所

団体名

代表者

　　　年　　月　　日付け　　　達　　　第　　　号で額の確定のあった　　年度信州の環境にやさしい農業定着・拡大支援事業補助金について、下記により請求します。

記

１　事業名

　２　交付額　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　補助金の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店等名 |  |
| 口座の種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |